## 【概要版】 飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設(建物)の適正管理について <第1段階の結果・第2段階の進め方>「2020年3月]

〇第1段階(2015年度~2019年度)の成果と課題〈取組内容:17分野201施設を優先検討施設として選定して方向性を整理〉

【成果】 : 130 施設の方向性を整理した。そのうち 24 施設で用途廃止・用途変更・更新を行った。

【課題】 :建物の取壊しによる効果は小規模に留まった。個別施設の協議が長期化した。整理の方向性の全体方針を明確にする必要があった。

◆公共施設(建物)の現状(令和元年11月時点)

〇当市は、同類他市と比較して所有している<mark>施設数が多い。</mark>その内訳では、<mark>老朽化した施設の割合が高い。</mark>

〇現在の公共施設(建物)の保有状況・将来の更新費用(イニシャルコストの試算)・更新に必要な期間

公共施設(建物)の棟数(建物の構造および建築年月日により棟ごとに分類)

全施設を 1 回更新するために必要な<mark>更新費用</mark>(大規模改修等の費用は含んでいない。)

(建物の構造別に当市の建設実績に基づく単価を用いた。)(更新時期は非木造を 60 年、木造を 40 年とした。)

全施設を 1 回更新するために必要な年数

全体を見直して、すべての施設のイニシャル コストを建物の構造・棟別に再計算して整理

1,410 棟

1,467億円(25億円/年)

59 年

◆当市の財政負担の見込み

〇市が単独で 59 年間に建物の更新に使える一般財源 590 億円 (10 億円×59 年)

▶590 億円のほかに、補助金等の確保などのやりくりをしたとしても 59 年間に負担できる財源は、更新に必要な費用(1,467 億円)の8割程度 更新費用を 削減しないと 持続して いけない。

更新費用の削減目標 <全体の2割程度>

## ○今後の取組において前提となる条件

- すべての建物を維持しつつ、更新していくために必要となる巨額の事業費を 負担することは、現状はもちろん、将来においても極めて困難。
- ・当市は、近い将来、大規模な地震の発生が想定されている地域であるため、 建物の安全性が重要。
- ・人口減少を見据え、建物の総量のダウンサイジングが必至。施設サービスの質は保ちつつも、建物

の量的な削減が必要。

○第2段階の進め方

市が所有する<mark>すべての建物</mark>(市立病院、上下水道施設は除く。)を<mark>「市の主要な建物、予防保全型施設、事後保全型施設に分類</mark>し、整理を進める。【取組期間:2020年度~2029年度(10年間)】

	<mark>旭設に万親</mark> し、全理を進める。【取組期间・2020 年度~2029 年度( <mark>10 年间</mark> )】		
	市の主要な建物	予防保全型施設	事後保全型施設
	○施設サービスの基盤となってい る建物(学校や公民館など)	〇老朽化していない建物 (新耐震基準で設計された建物)	○老朽化した建物 (旧耐震基準で設計された建物)
	606 棟	550 棟	254 棟
>	→ <mark>長寿命化計画等を策定</mark> し、計画的 に大規模改修等を行いながら維 持し、 <mark>長く大切に使用</mark> する。	→現行の役割を果たしつつ、 <mark>定期的に改修等を行って維持し、使用する。(長寿命化計画等は策定しない。)</mark>	→利用者の <mark>安全面を最優先し、早急に整理</mark> (安全性が確保できない建物の取壊しなど)を進める。 重要な機能は移転先や代替等を検討す
	→上記と並行して、人口減少を考慮する中、機能、規模や運営方法等の 適正化を図るため、 <mark>施設のあり方そのものの見直しも進める。</mark> ・更新費用の総額:1,355 億円 →施設そのもののあり方の見直しの中で更新費用を抑制していく。		重要な機能は移転元や代替寺を検討9 る。 (文化財は原則維持する。)
			・更新費用の総額: 112 億円 →原則、既存の建物の更新は行わない。

